

宅建業者の記載例（第7号様式）

住宅販売瑕疵担保保証金の供託及び住宅販売瑕疵担保責任保険契約の締結の状況についての届出書

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第12条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

令和〇〇年 4月 〇日

届出時の免許証番号 東京都知事（〇）第〇〇〇〇号
商号又は名称 新宿不動産株式会社
郵便番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇
主たる事務所の所在地 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名（法人にあつては、代表者の氏名） 新宿 太郎
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
ファクシミリ番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

東京都知事 殿

記

1 基準日 令和〇〇年 3月 31日

2 住宅販売瑕疵担保保証金の供託について（すべて保険のため省略）

「すべて保険のため省略」と記載することにより、項目「2」欄について省略可能

3 1の基準日前1年間に自ら売主となる売買契約に基づき買主に引き渡した新築住宅のうち、住宅瑕疵担保責任保険法人と住宅販売瑕疵担保責任保険契約を締結し、保険証券又はこれに代わるべき書面を買主に交付した新築住宅について

Table with 2 columns: 住宅瑕疵担保責任保険法人名, 戸数. Includes a summary row for 合計戸数 with value 0.

一度届出の対象になり、その後の新たな新築住宅の引き渡し実績がない場合「0」を記載

4 1の基準日前1年間に自ら売主となる売買契約に基づき買主に引き渡した新築住宅の合計戸数

0

注1 「販売新築住宅」とは、法第11条第2項に規定する販売新築住宅をいう。
注2 「販売瑕疵負担割合」とは、令第7条第1項に規定する販売瑕疵負担割合をいう。
注3 2-1(3)②及び(4)②の戸数の記載に当たり、小数点以下2位未満の端数が生ずる場合にあつては、当該端数を切り上げて記載するものとする。
注4 2-2の合計戸数の記載に当たり、1の基準日前10年間に届け出た本様式のチの値を合算して算出したものを記載するものとする。
注5 2-5の割合は、第15条第1項各号に掲げる額面金額に対する割合を記載するものとする。
注6 3の「保険証券又はこれに代わるべき書面を買主に交付した新築住宅」は「保険証券又はこれに代わるべき書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録を買主に提供した新築住宅」を含む。